


平成 14 年 5 月期貸借対照表および損益計算書

東京都港区赤坂二丁目 3 番 4 号
ランディック赤坂ビル

 **株式会社 クリード**
代表取締役 宗 吉 敏 彦

貸借対照表

科 目	平成 14 年 5 月期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)	前期 (ご参考) (平成 13 年 5 月 31 日現在)	科 目	平成 14 年 5 月期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)	前期 (ご参考) (平成 13 年 5 月 31 日現在)
資産の部	(千円)	(千円)	負債の部	(千円)	(千円)
流動資産	5,563,796	1,786,170	流動負債	2,229,766	898,669
現金及び預金	2,985,842	448,419	買掛金	20,687	21,249
売掛金	34,836	61,808	短期借入金	1,854,221	576,320
販売用不動産	1,196,071	589,245	1年以内返済長期借入金	89,260	123,660
仕掛販売用不動産	432,906	-	未払金	28,607	32,471
貯蔵品	1,154	554	未払費用	50,382	-
前払費用	23,909	25,014	未払法人税等	144,916	65,300
繰延税金資産	14,065	12,300	未払消費税等	2,544	10,310
未収入金	30,057	82	前受金	18,582	18,772
未収収益	-	1,695	預り金	3,071	21,693
立替金	-	4,510	前受収益	-	519
短期貸付金	822,400	633,400	賞与引当金	-	25,395
その他	24,331	11,221	その他	17,491	2,977
貸倒引当金	1,778	2,083			
固定資産	3,908,505	883,785	固定負債	1,785,271	385,149
有形固定資産	(60,571)	(77,401)	社債	550,000	100,000
建物附属設備	44,649	60,132	長期借入金	1,065,548	249,908
工具器具備品	15,922	17,269	預り保証金	154,502	35,241
無形固定資産	(15,553)	(8,063)	繰延税金負債	11,287	-
特許権	2,297	-	その他	3,934	-
商標権	2,930	2,153			
ソフトウェア	9,293	5,024	負債の部合計	4,015,037	1,283,819
電話加入権	1,031	885			
投資等	(3,832,380)	(798,319)	資本の部	(千円)	(千円)
投資有価証券	136,764	265,898	資本金	1,362,035	564,035
子会社株式	160,612	130,612	新株式払込金	2,220,400	-
出資金	84,182	207,333	法定準備金	1,426,050	628,050
子会社出資金	46,000	15,000	資本準備金	1,424,550	626,550
匿名組合出資金	1,542,351	-	利益準備金	1,500	1,500
子会社匿名組合出資金	1,748,008	-	剰余金	441,889	196,797
長期貸付金	15,000	86,000	当期末処分利益	441,889	196,797
長期前払費用	4,361	3,095	(うち当期利益)	(245,091)	(112,476)
敷金及び保証金	89,993	87,265	評価差額金	15,555	1,986
繰延税金資産	-	1,441	その他有価証券評価差額金	15,555	1,986
その他	5,135	1,930	資本の部合計	5,465,930	1,386,896
貸倒引当金	30	258			
繰延資産	8,666	760	負債・資本の部合計	9,480,968	2,670,715
社債発行費	8,666	760			
資産の部合計	9,480,968	2,670,715			

損益計算書

(単位：千円)

科目		平成 14 年 5 月期		前期 (ご参考)	
		〔 自 平成 13 年 6 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日 〕		〔 自 平成 12 年 6 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日 〕	
経常損益の部	営業収益				
	売上高		2,863,496		2,811,723
	営業費用				
	売上原価	1,498,662		1,782,156	
	販売費及び一般管理費	860,243	2,358,905	789,698	2,571,854
	営業利益		504,591		239,868
	営業外収益				
	受取利息	8,157		2,693	
	受取配当金	455		81	
	為替差益	-		195	
	受取家賃	6,154		1,484	
	雑収入	6,049	20,816	998	5,452
	営業外費用				
	支払利息	40,039		25,912	
	社債利息	5,403		532	
	為替差損	855		-	
	社債発行費償却	5,093		760	
	創立費償却	-		58	
	新株発行費	24,137		41,317	
支払手数料	14,792		-		
雑損失	6,783	97,105	1,081	69,663	
経常利益		428,302		175,657	
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	18,033		-	
	貸倒引当金戻入額	2,311	20,344	-	
	固定資産売却益	-		5,583	
	関係会社清算益	-		15,079	20,662
	特別損失				
	固定資産売却損	-		125	
関係会社整理損	-		665		
投資有価証券売却損	15,219	15,219	339	1,130	
税引前当期利益			433,427		195,189
法人税,住民税及び事業税			190,100		92,394
法人税等調整額			1,764		9,682
当期利益			245,091		112,476
前期繰越利益			196,797		84,321
当期末処分利益			441,889		196,797

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - その他 有 価 証 券
 - 時 価 の ある も の …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時 価 の ない も の …………… 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法…………… 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販 売 用 不 動 産…………… 個別法による原価法
 - 仕 掛 販 売 用 不 動 産…………… 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産…………… 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - 無 形 固 定 資 産…………… 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
 - 長 期 前 払 費 用…………… 定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 社 債 発 行 費…………… 商法の規定に基づき最長期間（3年）で、每期均等額を償却しております。
 - 新 株 発 行 費…………… 支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (8) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ．ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の条件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。
 - ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘ ッ ジ 手 段…………… 金利キャップ
 - ヘ ッ ジ 対 象…………… 借入金
 - ハ．ヘッジ方針
 - 金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。
 - ニ．ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。
- (10) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 追加情報

未払賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター 審理情報 [NO.15] 未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度から貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含まれている当該金額は 45,158 千円であります。

3. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	834,987 千円
長期金銭債権	1,748,008 千円
短期金銭債務	333,666 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

28,404 千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器があります。

(4) 担保に供している資産

販売用不動産	1,184,896 千円
仕掛販売用不動産	432,906 千円

(5) 保証債務額

2,049,500 千円

全額、子会社の金融機関からの借入に対する債務保証であります。

(6) 旧商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成 14 年 5 月 31 日現在			
	新株発行 予定残数(株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間
平成 12 年 10 月 23 日	1,855	40,312	20,156	平成 15 年 3 月 1 日から 平成 18 年 2 月 28 日まで
平成 13 年 8 月 17 日	1,114	371,303	185,652	平成 15 年 10 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで

(7) 1 株当たりの当期利益(期中平均発行済株式数による)

4,100 円 45 銭

(8) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額

15,555 千円

(9) 子会社との取引高

売 上 高	747,961 千円
仕 入 高	168,472 千円
営業取引以外の取引高	24,454 千円

(10) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動):

未 払 事 業 税	12,974 千円
買 掛 金 否 認 額	1,090 千円
繰 延 税 金 資 産 計	14,065 千円

繰延税金負債(固定):

その他有価証券評価差額金	11,287 千円
繰 延 税 金 負 債 計	11,287 千円

(11) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。